

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

佐賀県 有田町

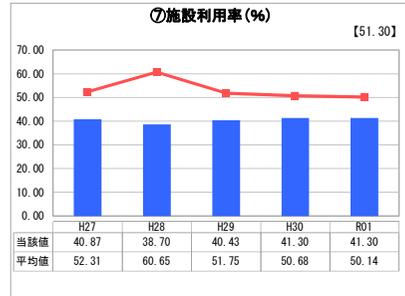
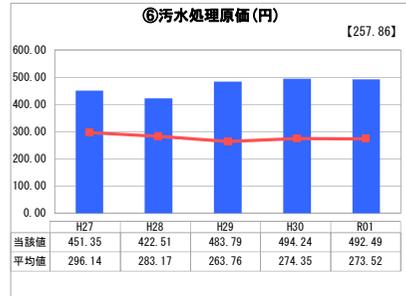
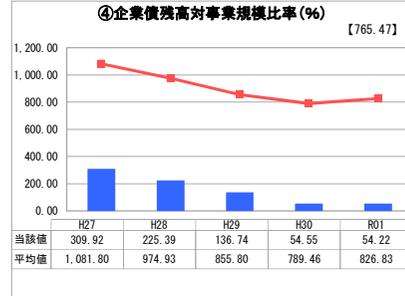
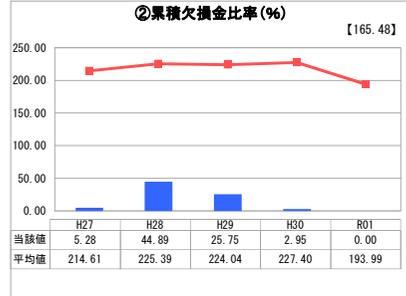
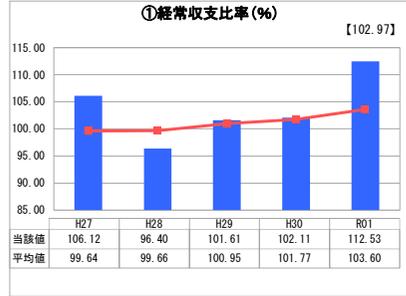
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	63.35	2.65	90.98	3,520

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,812	65.85	300.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
522	0.29	1,800.00

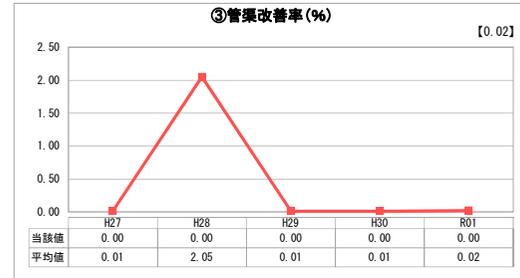
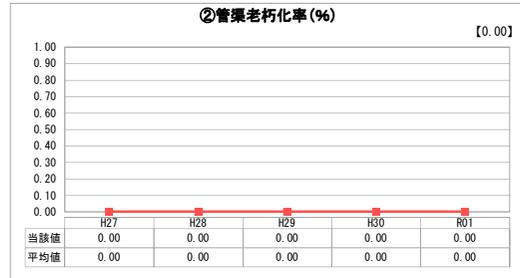
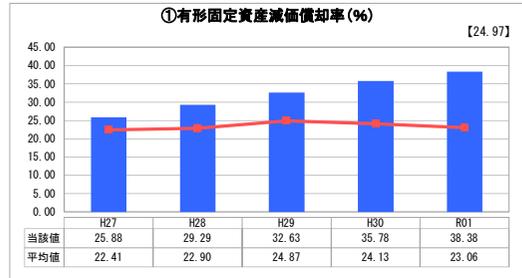
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を上回っているが、経費回収率は全国平均と比較しても低く、一般会計からの繰入金に依存している状況である。経営状況改善の為に使用料改訂が必要であるが、合併時より下水3事業の使用料を統一しており、3会計を含めた経営分析を行ったうえで判断が必要である。

処理区域内人口522人と、非常に小規模であるが、汚水処理原価は平均より高い傾向にある。加えて人口減少、高齢世帯の増加により施設利用率及び水洗化率は平均より低い傾向にある。これらの事由により、全国平均と比較して高いコストが掛かっている。一般会計からの繰入金に依存しない経営を目指すためにも維持管理費の削減に努める。

流動比率は全国平均を上回っているが、今後令和7年度にかけて流動負債が増加傾向にあり、現金の確保が必要である。

### 2. 老朽化の状況について

平成12年度の建設完了より20年が経過し減価償却が進んでいるが、有形固定資産減価償却率は平均を上回っているが、法定耐用年数を経過した管渠が無い。管渠老朽化率、管渠改善率は計上されていない。

平成27年度から令和2年度にかけて機能強化事業を行い、老朽化の改善に努めている。

## 全体総括

経営状況の透明化や明確化を図る為、平成21年度から地方公営企業法の適用を受け、地方公営企業法適用企業として経営を行っている。

使用料収入が汚水処理にかかる経費に釣り合わないことが、一般会計からの繰入金に依存する要因となっている。その解消の為に使用料改訂が必要であるが、当町は下水3事業の使用料を統一している為、下水3事業を合わせた料金の検討、住民への説明が必要である。

今後も経費削減を最大限行い、経費回収率の向上、汚水処理原価の削減に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。